

令和4年度決算に係る
統一的な基準による財務書類

船井郡衛生管理組合

目次

1	船井郡衛生管理組合の財務書類の概要	P 1
2	貸借対照表の概要	P 5
3	行政コスト計算書の概要	P 5
4	貸借対照表	P 6
5	行政コスト計算書	P 7
6	純資産変動計算書	P 8
7	資金収支計算書	P 9
8	財務書類における注記	P 10

船井郡衛生管理組合の財務書類の概要

□ 船井郡衛生管理組合とは

船井郡衛生管理組合は、南丹市・京丹波町の1市1町で構成する一部事務組合で、一般廃棄物の収集、運搬、処分等に関する事務や火葬場の設置、経営に関する事務等の事業を行っています。

□ 財務書類の概要

本組合の財務書類は、次の4つの書類からなります。

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

【貸借対照表(バランスシート)】

貸借対照表とは、ある時点(年度末)における資産と負債の財政状況を表しています。

資産	固定資産	し尿処理・ごみ処理等の施設、物品、土地などの有形固定資産等
	流動資産	現金預金、財政調整基金などを計上しています。
負債	固定負債	退職手当引当金などを計上しています。
	流動負債	1年以内に償還を予定している賞与等引当金などを計上。
純資産	資産から負債を差し引いた正味の資産をいい、過去から現在までの資産の蓄積を表しています。	

<備考> ○本組合では、特定基金として、廃棄物処理施設建設等基金として、資金を積み立てています。

○財政調整基金とは、地方公共団体が年度間の財源の変動の備えて資金を積み立てるための基金です。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、一会計期間に行政サービスを供するために要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支の差額を表示した計算書です。

経常費用	業務費用	職員の給与などの人件費、消耗品・維持補修費・委託料などの物件費等。
経常収益	し尿収集手数料、浄化槽清掃手数料、一般廃棄物処理手数料、ごみ袋販売料、火葬場使用料などを計上しています。	
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を差し引いたものです。	
臨時損失	臨時的、偶発的(災害等)に通常の業務内容とは関係ない部分で発生した損失を計上する項目です。	
臨時利益	資産売却益など、臨時的に発生した利益を計上する項目です。	
純行政コスト	一会計期間中の資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その対価として得られた収益を表したものです。費用から収益を差し引いたものが純行政コストです。	

<備考> ○本組合の主な財源である構成市町からの分担金は、含みません。(分担金は、「純資産変動計算書」に計上しています。)

○施設の建設などの資産形成に要した費用は、含みません。

○減価償却費など、現金の支出を伴わないものを含みます。

【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、「貸借対照表」の純資産の会計年度中の動きを表すものです。

前年度末 純資産残高	前年度の「貸借対照表」の「純資産」を表したものです。	
純行政コスト	「行政コスト計算書」の「純行政コスト」を表したものです。	
財源	税収等	本組合を構成する市町からの分担金を計上しています。
	国県等 補助金	国・京都府からの補助金などを計上しています。
本年度末 純資産残高	本年度の「貸借対照表」の「純資産」を表すものです。	

<備考> ○本年度は一部事務組合のため、住民からの税収はなく、構成市町からの分担金を主な財源としております。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、会計年度におけるすべての支払資金の増加及び減少の状況を表すものです。

業務活動 収支	業務支出	人件費、物件費等などの支出を計上しています。
	業務収入	構成市町からの分担金、し尿収集手数料、ごみ袋販売料、火葬場使用料などを計上しています。
投資活動 収支	投資活動 支出	施設の建設などの資産形成の伴う支出、基金への積立金などの支出を計上しています。
	投資活動 収入	施設の建設などの資産形成の伴う国・京都府からの補助金、基金の取崩しなどの収入を計上しています。

<備考> ○減価償却費など、現金の支出を伴わないものは、含みません。

令和4年度

貸借対照表の概要

(単位:円)

資産	2,368,861,994	負債	146,420,029
(内訳)		(内訳)	
・固定資産	2,190,423,112	・固定負債	146,317,000
・流動資産	178,438,882	・流動負債	103,029
純資産	2,222,441,965		
(内訳)			
・固定資産等形成	2,328,297,112		
・余剰分(不足分)	△105,855,147		

行政コスト計算書の概要

(単位:円)

経常費用	1,648,321,270	経常収益	633,375,305
経常行政コスト	1,014,945,965		
臨時損失	1	臨時利益	0
純行政コスト	1,014,945,966		

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,190,423,112	固定負債	146,317,000
有形固定資産	1,086,245,775	地方債	-
事業用資産	879,066,156	長期未払金	-
土地	172,294,148	退職手当引当金	146,317,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,030,685,500	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,323,913,492	流動負債	16,140,530
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16,037,501
航空機	-	預り金	103,029
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	162,457,530
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	2,328,297,112
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	△ 121,892,648
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,457,337,560		
物品減価償却累計額	△ 2,250,157,941		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,104,177,337		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	66,337		
長期貸付金	-		
基金	1,104,111,000		
減債基金	-		
その他	1,104,111,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	178,438,882		
現金預金	40,564,882		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	137,874,000		
財政調整基金	137,874,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	2,368,861,994	純資産合計	2,206,404,464
		負債及び純資産合計	2,368,861,994

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	1,664,358,771
業務費用	1,633,389,891
人件費	238,737,693
職員給与費	211,461,448
賞与等引当金繰入額	16,037,501
退職手当引当金繰入額	-
その他	11,238,744
物件費等	1,392,263,163
物件費	1,156,205,949
維持補修費	151,283,000
減価償却費	84,774,214
その他	-
その他の業務費用	2,389,035
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,389,035
移転費用	30,968,880
補助金等	28,314,380
社会保障給付	1,835,000
他会計への繰出金	-
その他	819,500
経常収益	633,375,305
使用料及び手数料	492,612,664
その他	140,762,641
純経常行政コスト	1,030,983,466
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,030,983,467

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	2,197,611,970	2,309,216,327	△ 111,604,357
純行政コスト (△)	△ 1,030,983,467		△ 1,030,983,467
財源	1,039,775,961		1,039,775,961
税収等	1,039,775,961		1,039,775,961
国県等補助金	-		-
本年度差額	8,792,494		8,792,494
固定資産等の変動 (内部変動)		19,080,785	△ 19,080,785
有形固定資産等の増加		8,540,000	△ 8,540,000
有形固定資産等の減少		△ 84,774,215	84,774,215
貸付金・基金等の増加		110,013,000	△ 110,013,000
貸付金・基金等の減少		△ 14,698,000	14,698,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	8,792,494	19,080,785	△ 10,288,291
本年度末純資産残高	2,206,404,464	2,328,297,112	△ 121,892,648

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,563,547,056
業務費用支出	1,532,578,176
人件費支出	222,700,192
物件費等支出	1,307,488,949
支払利息支出	-
その他の支出	2,389,035
移転費用支出	30,968,880
補助金等支出	28,314,380
社会保障給付支出	1,835,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	819,500
業務収入	1,666,751,266
税込等収入	1,039,775,961
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	492,617,664
その他の収入	134,357,641
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	103,204,210
【投資活動収支】	
投資活動支出	118,553,000
公共施設等整備費支出	8,540,000
基金積立金支出	110,013,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	14,693,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	14,693,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 103,860,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 655,790
前年度末資金残高	41,117,643
本年度末資金残高	40,461,853
前年度末歳計外現金残高	202,589
本年度歳計外現金増減額	△ 99,560
本年度末歳計外現金残高	103,029
本年度末現金預金残高	40,564,882

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 物品 4年～17年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

(6) リース取引の処理方法

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）
なお、現金は、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項